

令和5年度 大分地方最低賃金審議会  
特定最低賃金専門部会  
〈鉄鋼業〉

1 日時 令和5年10月11日(水) 午前10時00分～

2 場所 ソフトパークセンタービル3階会議室  
(大分市東春日町17番20号)

3 出席委員(敬称略)

公益代表:荒井 公美、河野 憲嗣、松隈 久昭

労働者代表:首藤 征典、田中 勝裕、原口 享子

使用者代表:岩田 成寿、日野 雅章、松尾 和彦

4 事務局

大分労働局:斉藤 労働基準部長、金田 賃金室長  
田口 賃金室長補佐

5 議 題

- (1) 金額審議
- (2) その他

6 議事要旨

(1) 金額審議について

ア 事務局より資料の説明を行ったのち、協議を開始した。

イ 協議要旨

労側委員からは、

・鉄鋼業は、技術習得に時間を要するため人材の育成が重要であるが、  
そのため賃金引き上げにより魅力ある職場を作っていく必要がある

- ・現状は人材獲得が厳しく、協力会社では、求人を出しても7割程度しか集まらず、離職率も増し、常に人手不足の状況になっている
- ・経営状況が厳しいことは理解しているが、優秀な人材を確保するためには、現状の景況感だけではなく将来を見据えた投資観念が必要と考えるなどの説明があった。

使側委員からは、

- ・鉄鋼業の景況は、鋼材需要が2022年並みで、本年7-9月期の生産量が1.9%と増に転じたが全体としては低水準となっている
- ・このような中、価格転嫁は、特にエネルギー、労務費で転嫁率が低く、また、カーボンニュートラル推進のためコストアップしており賃金引き上げが難しい状況である。
- ・物価上昇が家計を圧迫し、賃金の引き上げを行わなければいけないのは理解しているが、地域最賃は引き上げ幅が大きく、それを前提とした引き上げは難しい。
- ・大分はCランクであるが、鉄鋼はランクに比して特定最賃が高い状況である海外事情等から近時の鉄鋼需要の不安定さは増しており、また、鉄鋼業の優位性に基づく引き上げを長年行ってきた結果、地元志向の定着等一定の水準に達しているなどの説明があった。

#### ウ 協議結果

公益委員より歩み寄りを求め慎重な審議が行われたが、意見の隔たりが大きく結論をまとめるまでには至らなかった。

#### (2) その他

次回の専門部会は、10月17日（火）午前10時00分から開催することとなった。